

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》											
施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】市民と行政がつながり、共につくるまち								
6	6	6	コミュニティの強化								
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる										
											
目指すべきまちの姿		様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加しています。									
●主要施策と概要【PLAN】			この1年間の成果及び反省点【DO】				担当課	評価【CHECK】			
<p>(1) コミュニティ意識の啓発と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動の情報提供や、情報交換会の開催などを通じて、リーダーの育成や新たな人材の発掘を支援します。 広報誌・パンフレットなどを活用して、コミュニティ意識・自治意識の高揚を図るとともに、市民の地域活動への自主的な参加や相互協力を促進します。 			<p>コロナ禍の「新しい生活様式を取り入れた地域活動」のリーフレットを作成し、安心・安全な自治体活動に向けて情報発信を行いました。しかしながら、地域コミュニティのリーダーの育成や新しい人材の発掘については、取組ができませんでした。</p>				市民協働課	C			
<p>(2) コミュニティ活動の活性化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各コミュニティ組織及び活動への支援を継続し、活動の活発化を促進します。 地域づくり補助金制度の周知及び有効活用により、コミュニティ推進協議会や自治会、町内会等が実施する自主的・主体的な活動を支援します。 			<p>人的支援として、各コミュニティ推進協議会の事務局担当制度により市職員2名をそれぞれ配置し、また、財政支援として、各種行事に対する補助金を交付しておりますが、コロナ禍で多くの事業が中止となり十分な活動ができませんでした。また、コミュニティ推進協議会の主催事業に対して、自主性を促すため事業の見直しを行いました。地域づくり補助金に関して、制度説明や活用団体間の交流会の開催がコロナ禍で行うことができなかったため、制度説明や活動事例の動画を作成し配信を行いました。数多くの地域づくり団体が補助金を活用して活動していますが、各団体が自立できるように促すような仕組みづくりが必要と考えています。</p>				市民協働課	C			
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)		
コミュニティ活動の支援						%	15.5	↗			
●成果指標				単位	現状値	各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)		
					(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 地域づくり補助金活用団体数				団体	55	46	27			60	65
事業No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】							
(2)	地域活動事業		市民協働課	<p>地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組み、地域の特性を活かした地域づくりを推進するための財政的支援や担い手の育成を引き続き行う必要があると考えます。</p>							現状維持
施策の今後の方針【ACTION】		<p>少子高齢化や価値観等の多様化に伴う市民ニーズなどに対応するには、行政の力だけでは限りがあり地域住民自らが主体的に課題に取り組み、まちづくりを推進していくことが求められています。そのためには、地域コミュニティ意識の高揚を広報誌等を活用して組織の充実を図る必要があります。コミュニティ推進協議会が自主的に活動していけるように実施事業の見直しを図りながら、財政的支援や担い手の育成を引き続き行う必要があると考えます。</p>									

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	地域活動事業	市民協働課	市民協働グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	6	コミュニティの強化	
	主要施策	2	コミュニティ活動の活性化支援	
	主要事業		地域活動事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民相互への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加し、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組み、まちづくりを推進することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	自治会、町内会
							コミュニティ推進協議会
事業概要	各コミュニティ組織及び活動への人的及び財政的支援を行うとともに、地域づくり補助金制度を周知し、有効に活用してもらうようPRします。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市コミュニティ推進協議会補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	603	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	地域づくり補助金(再掲)	991	地域づくり補助金(再掲)	2,500	地域づくり補助金(再掲)	2,500	地域づくり補助金(再掲)	2,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	1,594	合計	15,500	合計	15,500	合計	15,500
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 地域づくり補助金活用団体数	団体	55	46	27			60	65	

指標の分析 例年、自主財源で運営が可能となった団体や解散する団体があり、補助金活用団体は減少傾向でしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症による活動の中止、規模縮小があったため、大幅に減少しました。目標達成に向け、ホームページや広報誌で周知していきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市民との協働のまちづくりを推進するためには、地域の様々な担い手(自治会や各コミュニティ推進協議会等)の主体的な活動を最大限に尊重するとともに、行政による資金面の支援が必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	補助対象経費について申請者へ適切に聞き取りを行うことにより地域づくりに対する認識や理解を促しました。コロナ禍において地域の団体等の活動が中止や規模縮小されたことにより事業費が減少しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	限られた予算や人材で行政サービスを継続していくには、多様な分野での市民参画が必要です。各団体が補助を受け、継続して活動できるよう、市が引き続き実施すべきです。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	地域活動事業は、総合計画におけるコミュニティの強化に必要な事業であり、コミュニティ活動の活性化支援に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組み、地域の特性を活かした地域づくりを推進するための財政的支援や担い手の育成を引き続き行う必要があると考えます。	現状維持